

省エネルギー可能性調査 (民間企業向け)

● わたくしたちは、このように考えています。

- 近年、エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)や地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)等の法規制が強まっており、より一層の省エネルギー化への取組みが企業に求められています。
- 省エネルギー化を実現させるためには、対象施設の設備状況や運用方法、およびエネルギー消費状況を的確に把握することが第一歩となります。
- 具体的な省エネルギー対策とその実行には、国内外の優れた省エネルギー手法と各種設備の効率運用方法に精通し、正確な投資対効果が評価できる専門的知識が必要となります。
- わたくしたちエネルギーコンサルタントはお客様が所有する施設を多角的に分析し、省エネルギー対策の専門化としてお客様の省エネルギー化推進活動をサポートいたします。

● わたくしたちは、このようなジャンルで対応しています。

簡易省エネルギー診断業務

所有施設が多数ある場合は、簡易なエネルギー消費分析とウォークスルー調査を対象施設群に実施し、施設毎の省エネルギー化の可能性を評価いたします。

所有施設に対する省エネルギー化対策の優先順位や、さらに詳細診断を進めるターゲットの絞り込みに有効な調査業務です。

詳細省エネルギー診断業務

エネルギー消費分析、ウォークスルー調査、必要に応じて計測調査等の詳細調査を実施し、省エネルギー手法、改修費用、省エネルギー効果の算出等、省エネルギー化への具体策を検討します。

省エネルギー化の実現に向けた中長期計画の策定や、設備更新費用の予算計上等に有効な調査業務です。

独立系企業のエネルギーコンサルタントだからできること

エネルギー供給企業や大手メーカーなどから資本提供を受けていない、独立系企業の省エネルギー調査には以下のメリットがあります。

すべてのエネルギーが対象

一部のエネルギー種別に偏ることなく、電気、ガス、油、水といった全てのエネルギーを削減の対象として公平に調査いたします。

すべての設備が対象

特定のメーカーに捉われず、国内外のあらゆる省エネルギー手法や製品の適用を検討し、電気、空調、熱源、衛生に関する諸設備や工場などの生産付帯設備、熱処理効率に関する内容まで調査いたします。

● わたくしたちは、このような手法でお手伝いします。

あらゆる施設・エネルギーを対象として省エネルギー化を検討いたします

詳細省エネルギー診断業務

情報の収集・整理

- 図面、エネルギーデータ、ヒアリングシートによる対象施設の現状を確認
- 過去3～5年間の全エネルギーデータの整理（電気・ガス・油・上下水・冷温水・蒸気 他）
- 日誌等から諸設備の運用データを抽出、諸設備の運転時間や稼働状況を把握
- 必要により施設毎または系統毎のエネルギーデータを計測

現地調査（ウォークスルー調査）の実施

- 情報の収集・整理結果による具体的な調査ターゲット（対象施設・設備）の選定
- 担当者へのヒアリングやアンケートの実施、現場要望や改善提案等を抽出
- 主要設備を対象としたウォークスルー調査を行い詳細な現況把握を実施
- 不足データの補完として必要により計測調査を実施（設備毎の消費電力、環境測定 他）

省エネルギー化の可能性評価

- 情報の収集・整理、現地調査結果を基に対象施設の省エネルギー化の可能性を判断
- 適用可能な省エネルギー手法の抽出、費用対効果を含めた導入の具体性について評価
- 省エネルギー効果の算出（削減エネルギー量・CO₂排出量・重油換算量・費用対効果 他）
- 有効な省エネルギー対象について最適な組み合わせや導入スケジュールを検討

簡易省エネルギー診断業務

情報の収集・整理

- 図面、エネルギーデータ、ヒアリングシートによる対象施設の現状を確認
- 過去3～5年間の主要エネルギーデータの整理（電気・ガス・油・上下水）

現地調査（ウォークスルー調査）の実施

- 情報の収集・整理結果による具体的な調査ターゲット（対象施設・設備）の選定
- 主要設備を対象としたウォークスルー調査を行い詳細な現況把握を実施

省エネルギー化の可能性評価

- 情報の収集・整理、現地調査結果を基に対象施設の省エネルギー化の可能性を判断
- 適用可能な省エネルギー手法の抽出
- 省エネルギー効果の算出（削減エネルギー量・CO₂排出量・重油換算量・概算費用対効果 他）

調査報告書の作成およびアフターフォロー

- 施設全体および各施設のエネルギー分析結果
- 省エネルギー化推進のアドバイザー
- 各省エネルギー手法の効果試算結果
- 省エネルギー設備の導入工事
- 省エネルギー化中長期計画の作成
- 導入省エネルギー手法の効果検証

● 実績の一部です。

- 第一種エネルギー管理指定工場 ……………6 施設
- 第二種エネルギー管理指定工場 ……………10 施設 以上
- その他の民間施設・工場 ……………200 施設 以上